

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 【新】地域計画実現促進事業費補助金（R8実施分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室

電話番号：058-272-1111(内4089)

経営体強化育成係

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 15,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	15,000	7,500	0	0	0	0	0	0	7,500
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

従来「集落営農後継者育成等推進事業」において、主に中山間地域の担い手となる集落営農への支援、及び「中山間地域等担い手育成支援事業」において、集落営農の立ち上げや農地集積等に係る機械導入補助等、担い手の持続的な経営への支援を切れ目なく行ってきた。

このような中、改正農業経営基盤強化促進法（R5.4月施行）において、市町村が地域の協議により地域農業の将来像を明確化する「地域計画」を策定することが法定化され、令和7年3月までに261計画が策定された。しかし、地域の協議が十分でなく、現況が目標となっている計画が多いため、協議の継続による計画のブラッシュアップが必要である。また、担い手不足等により将来の受け手不在農地が45%を占め、その割合が中山間地域ほど高い傾向にあり、受け手の確保及び受け手の経営基盤強化が必要である。

そこで、地域農業を支える担い手への支援メニューを見直し、地域協議への支援及び計画の実行者となる農業者の経営基盤強化を支援する。

(2) 事業内容

地域計画のブラッシュアップを推進すべく、下記事業を実施

(ア) 地域協議支援事業

地域の話し合いによる計画のブラッシュアップや、地域内外からの新たな受け手確保等に向けた地域の主体的な活動を支援

・事業主体：市町村、農業共同組合、農業者が組織する団体

・補助率：定額（上限200千円）

(イ) 経営体基盤強化支援事業

地域計画の受け手不在農地を引き受ける農業者を対象に、農地集積による経営基盤強化に必要な農業機械・施設の導入を支援

事業主体：市町村、農業者（複数の市町村にまたがる場合等）

補助率：定額（上限2,000千円）

(3) 県負担・補助率の考え方

※地方創生推進交付金（地域未来交付金）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	15,000	実施主体： (ア) 市町村、農業協同組合、農業者が組織する団体、 (イ) 市町村、農業者
合計	15,000	
決定額の考え方		

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」

(2) 国・他県の状況

(3) 後年度の財政負担

地域計画は10年後の地域農業の在り方を明確化した計画であり、定期的な話合いの継続によりブラッシュアップしていくものであることから、将来にわたって県が支援することは妥当である。

(4) 事業主体及びその妥当性

(ア) 地域協議支援事業

地域計画は、地域の話合いにより、市町村が策定・変更するため、実施主体が市町村、地域のJA、又は地域の農業者が組織する団体であることは妥当である。

(イ) 経営基盤強化支援事業

地域計画は市町村が中心となってブラッシュアップをするため、実施主体が市町村であることは妥当である。また、助成対象者が市町村をまたがる場合は、助成対象農業者が事業主体となることは、迅速的な支援の観点から妥当である。

県単独補助金事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地域計画実現促進事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、農業協同組合、農業者が組織する団体、農業者 (理由) 地域計画は、地域協議に基づき、市町村が策定・変更する。また、市町村は計画の実現を推進するため。
補助事業の概要	(目的) 地域計画の担い手不在農地の解消及び計画の実現 (内容) 地域協議の継続支援や受け手の誘導による受け手不在農地の解消、及び計画の実現に向け、受け手の経営基盤強化を図る。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (内容) 定額 (理由) 地域計画の継続的なブラッシュアップ及び実現のため
補助効果	担い手への集積率の向上、地域計画の受け手不在農地の解消
終期の設定	終期12年度 (理由) ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）の目標年度

(事業目標)

地域協議の継続及び、農地の受け手を確保することにより、担い手への集積率の向上、将来の受け手不在農地の削減を図る。

指標名	事業開始前 (H25)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	
					達成率	
①担い手への農地 集積率	28.4%	43.4%	49.2%	55%	78%	56%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	設立間もない集落営農組織等の早期の安定した経営に向け、農業用機械等の整備を支援したことで、地域農業の持続的発展等が見込まれる。 事業実施 4経営体、補助金額11,338千円
	指標①(中心農業経営体数) 目標：3000 実績：2844 達成率：94.8%
令和5年度	設立間もない集落営農組織等の早期の安定した経営に向け、農業用機械等の整備を支援したことで、地域農業の持続的発展等が見込まれる。 外国人材等を活用した安定した雇用の確保につながる。 事業実施 4経営体、補助金額13,203千円
	指標①(中心農業経営体数) 目標：3000 実績：2826 達成率：94.2%
令和6年度	地域の担い手や新規就農者、集落営農等地域農業を支える担い手に対し、農業用機械等の整備を支援したことで、地域農業の持続的発展等が見込まれる。 外国人材等を活用した安定した雇用の確保につながる。 事業実施 5経営体、補助金額13,732千円
	指標①(中心農業経営体数) 目標：3000 実績：3058 達成率：101.9%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか